



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社

コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,614	9.5	1,513	10.7	1,571	10.8	1,025	14.7
28年3月期第2四半期	20,659	15.2	1,367	36.0	1,418	34.5	894	39.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,038百万円 (16.4%) 28年3月期第2四半期 892百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	35.62	—
28年3月期第2四半期	31.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	42,663	17,373	40.3	596.77
28年3月期	39,545	16,623	41.6	571.58

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,173百万円 28年3月期 16,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,000	7.9	3,150	13.8	3,250	13.5	1,970	13.7	68.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	30,823,200 株	28年3月期	30,823,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,046,245 株	28年3月期	2,046,245 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	28,776,955 株	28年3月期2Q	28,776,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値を異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、一部に弱さもみられるものの前四半期まで2四半期連続してプラス成長となるなど緩やかな回復基調にあるとみられる一方で、先行きについてはアジア新興国等の景気下振れリスクなど不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、雇用・所得環境の改善や各種の住宅取得支援策の継続に加え、住宅ローン金利が史上最低水準で推移するなど、住宅取得環境として良好な状態が続いたことで、新設住宅着工戸数は好調に推移しました。一方、平成29年4月に予定されていた消費税10%への増税の再延期が6月に表明されたことで、増税に伴う需要の大幅な変動は当面避けられる見通しとなりました。

このような状況の中で、当社グループにおいては、平成27年度に策定した中期経営計画（3カ年）の2年目となる当連結会計年度を、最終年度での経営目標達成に向けた重要年度と位置づけ、引き続き「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」の基本方針の下で、事業の拡大、強化を図ってまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、体感型ショールーム「グランディプラザ」を情報発信拠点として、地元プロスポーツチームとのふれあい・体験等のイベントを開催するなど営業エリアへの浸透を図ってまいりました。また、重点エリアである茨城県南部から千葉県柏市にかけてのエリアにおいては、引き続き事業拡大に向けた取組を進め、分譲商品の量的な確保を図るとともに、環境指向が高まる中、大手自動車メーカーの協力を得て、創・省エネに加えて非常時の備えも兼ね備える提案型商品を発売するなど質的な充実にも取り組んでまいりました。このような取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の新築住宅の販売棟数は過去最高の685棟となりました。

中古住宅販売は、事業拡大の方針の下、首都圏での積極的な事業展開を睨んで3月に支店（東京都世田谷区）を開設し、当期は引き続き人材の確保など営業体制の強化に努めてまいりました。また販売力強化のために物件在庫の充実（常時100棟以上）に取り組んだ結果、販売棟数は、前年同期と比べ16棟増の75棟となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は226億14百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は15億13百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は15億71百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億25百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①不動産販売

新築住宅販売では、体感型ショールーム「グランディプラザ」を情報発信拠点として、「サマーフェスティバル」等を開催し、縁日イベントや自転車レースの地元プロチームによる「ロードバイク体験会」などで営業エリアへの浸透を図るとともに、ポスティング・マガジンを発行するなど開拓営業の強化に取り組んでまいりました。また、営業エリアの拡大については、重点エリアと位置づける茨城県南部から千葉県柏市にかけてのエリアにおいて、引き続き常磐線沿線からつくばエクスプレス沿線のエリアを面的にカバーする取組を進めるとともに、分譲商品の量的確保と質的な充実にも努めてまいりました。平成28年6月に販売を開始した「ソラリスヴィータ南柏8期」（26区画、千葉県柏市）は、従来型の太陽光発電を搭載したオール電化住宅に、分譲地内にEV充電スタンドを設けるなど、太陽光発電と電気自動車を非常時の家庭用電源として利用する「住まいと電気自動車」を組み合わせた提案型の企画商品として、環境配慮指向への対応を一段と進めました。この結果、新築住宅の販売棟数は、当四半期において四半期ベースで過去最高となる352棟となり、当第2四半期連結累計期間としても過去最高の685棟（前年同期比62棟増）となりました。

中古住宅販売では、ストックビジネス強化の方針の下で、営業エリア拡大と在庫物件の充実（常時在庫100棟以上、内、完成在庫60棟）によって販売力の強化を図ってまいりました。営業エリア拡大の重要拠点として3月に東京都世田谷区に設けた支店においては、本格的な仕入・販売体制の整備と人材の確保等に注力してまいりました。また、在庫の充実を図るため情報力のある業者との関係強化や競売物件の調査・査定力の向上等に努めてまいりました。この結果、当第2四半期末の在庫は107棟（前年同期比15棟増）となり、また当第2四半期連結累計期間における中古住宅の販売棟数は、前年同期と比べ16棟増の75棟となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は209億75百万円（前年同期比10.2%増）となり、セグメント利益は14億19百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

②建築材料販売

建築材料販売では、木造住宅の着工が前年同月比で9月まで9ヶ月連続の増加となり好調な需要環境が続きましたが、一方で住宅用木材の需要が堅調に推移したこと等で、プレカット材向けの価格は、床や壁用の合板を中心に値上がり基調に転じました。このような状況の中、プレカット材の販売は、大手との競合が厳しい状況が続き中小工務店向けや非住居系の受注が伸び悩むこととなりましたが、住宅機器やプレカット材以外の建材の拡販に取り組んだことで、売上高は前年同期並（微増）を確保しました。一方、厳しい受注環境と木材価格の上昇の影響を受け、セグメント利益は減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における建築材料販売の売上高は15億10百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は78百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

③不動産賃貸

不動産賃貸では、主たる営業エリアである栃木県宇都宮市周辺のオフィス市場では、引き続き優良な物件を中心に空室率の低下傾向が見られました。またパーキング市場では、時間貸駐車場が増加傾向にあり厳しい競合が続く状況となりました。このような中で、当社においては、新たな資産の取得が無い一方で、前期において資産の一部を賃貸用から事業用に転用したこと及び時間貸駐車場1カ所(茨城県水戸市)を売却したことが影響し、減収となりました。また、セグメント利益は、減収による影響と第1四半期に行ったテナントビルの大規模修繕等により管理経費が増加したことで、大幅な減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸の売上高は1億29百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は71百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、主に流動資産が増加したことで前連結会計年度末に比べ31億18百万円増加して426億63百万円となりました。これは主に、現金預金が増加したこと、主に販売用不動産の仕入と開発・建築工事等によってたな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債は、23億68百万円増加して252億90百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増えたことで短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加して173億73百万円となりました。主な要因は、株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加し、84億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、12億93百万円(前年同期は1億61百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得があった一方で、販売用不動産の質的・量的な充実に取り組んだことで、たな卸資産が大幅に増加(25億96百万円増)したことや、法人税等の支払があったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことで、2億25百万円の減少(前年同期は3億77百万円の減少)となりました。有形固定資産取得の主な内容は、栃木県南部エリアの事業拠点(県南支社)として建築を進めている建物の建設費(建設仮勘定)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、21億46百万円(前年同期は10億38百万円の増加)となりました。これは、株主配当金を支払った一方で、たな卸資産の取得資金として短期借入金が増加したことや、事業用建物の建設資金等として長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が31,883千円、利益剰余金が31,883千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ389千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,789,687	8,410,005
受取手形及び売掛金	523,636	596,041
販売用不動産	11,423,421	9,854,555
未成工事支出金	10,539	8,263
仕掛販売用不動産	7,996,211	12,174,751
商品及び製品	206,665	195,070
原材料及び貯蔵品	115,304	116,316
繰延税金資産	130,226	124,927
その他	955,924	640,615
貸倒引当金	△3,588	△5,100
流動資産合計	29,148,028	32,115,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,123,508	3,052,486
機械装置及び運搬具(純額)	11,457	9,715
工具、器具及び備品(純額)	56,696	63,212
土地	5,599,701	5,599,789
リース資産(純額)	76,559	60,947
建設仮勘定	148,441	280,388
有形固定資産合計	9,016,365	9,066,540
無形固定資産		
投資その他の資産	66,447	67,290
投資有価証券	889,407	907,266
長期貸付金	20,446	19,900
繰延税金資産	160,847	207,352
その他	260,837	300,482
貸倒引当金	△17,279	△21,076
投資その他の資産合計	1,314,260	1,413,924
固定資産合計	10,397,072	10,547,754
資産合計	39,545,100	42,663,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,054,103	3,021,139
短期借入金	16,014,500	18,126,000
1年内返済予定の長期借入金	382,592	471,458
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	41,214	37,373
未払法人税等	566,028	441,221
完成工事補償引当金	54,940	57,788
その他	694,477	667,937
流動負債合計	20,828,856	22,843,917
固定負債		
社債	108,000	97,500
長期借入金	1,358,183	1,681,568
リース債務	39,139	26,004
役員退職慰労引当金	100,979	116,654
退職給付に係る負債	428,790	467,202
資産除去債務	4,203	4,226
その他	53,690	52,956
固定負債合計	2,092,985	2,446,112
負債合計	22,921,841	25,290,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	12,551,499	13,263,200
自己株式	△351,831	△351,831
株主資本合計	16,482,333	17,194,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,074	△20,862
その他の包括利益累計額合計	△34,074	△20,862
新株予約権	175,000	200,000
純資産合計	16,623,258	17,373,172
負債純資産合計	39,545,100	42,663,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,659,159	22,614,869
売上原価	17,033,311	18,670,041
売上総利益	3,625,847	3,944,828
販売費及び一般管理費	※ 2,258,056	※ 2,430,860
営業利益	1,367,791	1,513,967
営業外収益		
受取利息	892	734
受取配当金	2,455	2,454
業務受託手数料	110,742	117,124
受取事務手数料	72,279	80,275
その他	12,678	14,924
営業外収益合計	199,047	215,512
営業外費用		
支払利息	148,697	156,168
シンジケートローン手数料	—	2,250
営業外費用合計	148,697	158,418
経常利益	1,418,141	1,571,061
特別損失		
固定資産除却損	4,168	8,145
リース解約損	—	45
特別損失合計	4,168	8,191
税金等調整前四半期純利益	1,413,972	1,562,870
法人税、住民税及び事業税	542,753	552,838
法人税等調整額	△22,870	△15,109
法人税等合計	519,883	537,729
四半期純利益	894,088	1,025,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	894,088	1,025,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	894,088	1,025,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,038	13,212
その他の包括利益合計	△2,038	13,212
四半期包括利益	892,050	1,038,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892,050	1,038,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,413,972	1,562,870
減価償却費	119,935	131,359
株式報酬費用	50,000	24,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,875	15,675
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,005	2,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,143	5,309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,007	38,412
受取利息及び受取配当金	△3,347	△3,188
支払利息	148,697	156,168
固定資産除却損	4,168	8,145
売上債権の増減額 (△は増加)	22,951	△72,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,228,932	△2,596,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,115	△32,963
その他	△36,095	314,421
小計	680,497	△445,162
利息及び配当金の受取額	3,300	4,322
利息の支払額	△152,474	△157,994
法人税等の支払額	△693,232	△694,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,908	△1,293,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,514	△186,887
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△14,514
投資有価証券の取得による支出	△214,600	—
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	658	546
差入保証金の差入による支出	△24,600	△29,300
その他の支出	△6,540	△7,819
その他の収入	12,020	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,475	△225,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,515,510	2,111,500
長期借入れによる収入	—	630,000
長期借入金の返済による支出	△213,232	△217,749
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△229,705	△344,580
リース債務の返済による支出	△23,985	△22,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,070	2,146,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,685	627,317
現金及び現金同等物の期首残高	6,614,018	7,782,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,112,703	※ 8,410,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,040,346	1,488,346	130,466	20,659,159	—	20,659,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,612,037	41,186	1,653,223	△1,653,223	—
計	19,040,346	3,100,384	171,652	22,312,383	△1,653,223	20,659,159
セグメント利益	1,266,052	94,627	86,642	1,447,322	△29,181	1,418,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,181千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,975,266	1,510,578	129,024	22,614,869	—	22,614,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,666,316	41,250	1,707,566	△1,707,566	—
計	20,975,266	3,176,894	170,274	24,322,435	△1,707,566	22,614,869
セグメント利益	1,419,551	78,803	71,624	1,569,979	1,081	1,571,061

(注) 1. セグメント利益の調整額1,081千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。